

主な内容

*6月定例会

本会議の質問……………2・3面
 主な審議の結果……………3面
 常任委員会委員長報告要旨……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面

*特集

四国4県議会正副議長会議が
 要望活動……………3面
 地震を想定した避難訓練を実施……………3面

*お知らせ

9月定例会開催予定……………3面

こうち 県議会 だより

第66号

平成27年9月20日発行

こうち県議会だよりは、
 定例会(2月・6月・9月・12月)
 に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

高知家 まるごと東部博



6月定例会の概要

(会期 6月26日～7月10日【15日間】)

●開会日(6月26日)

■これまでの4年間を振り返る ～知事提案説明～

尾崎知事は、本県が直面する大きな一つの課題、人口減少による負のスパイラルの克服と南海トラフ地震対策について、これまで経済の活性化や南海トラフ地震対策をはじめとする五つの基本政策と、中山間対策の充実強化や少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大といった横断的な一つの政策に積極的に取り組んだ結果、人口減少による負のスパイラルの克服という課題に関しては、地産外商が進むとともに、高知型福祉のネットワークも県内各地に広がってきた。また、南海トラフ地震対策に関しては、避難路・避難場所の整備など津波避難対策が一定進展するとともに、応急初期の対策もスタートしている。しかしながら、新たな課題にも直面しており、経済の活性化については、担い手の不足を克服することが必要で、南海トラフ地震対策についても、命をつなぐ対策をより深く掘り下げ、かつ具体化していく必要もある。今後、これらの課題を克服するための二つの基本方向として、「一つ目は、対話と実行」を基本として、官民協働、市町村政との連携協力をさらに推し進め、「二つ目は県庁全体で課題に真正面から取り組み、施策間連携を徹底して総合力を発揮させる。」と述べました。

次に、6月補正予算については、五つの基本政策の着実な推進などのため、総額2億9千万円余りの補正予算案を提出している。」と述べました。

続いて、経済の活性化など、県の主要な施策を説明し、その後、今定例会に提出した21議案について説明しました。

●本会議質問(7月1日～3日)

■知事の政治姿勢などについて論議

7名の議員が、知事の政治姿勢や地方創生への取組、移住促進などについて質問を行いました。

●常任委員会審査(7月6日～8日)

審査の結果、付託された議案21件を可決、承認しました。

●閉会日(7月10日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案22件(追加提出された人事議案1件を含む)については、採決の結果、原案どおり可決、同意、承認しました。

議員から提出された議案については、議員派遣議案1件を可決し、意見書議案5件のうち2件を可決、3件を否決しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

七月一日

浜田 英宏

上田 周五

塚地 佐智

七月二日

上田 貢太郎

橋本 敏男

久保 博道

七月三日

依光 晃一郎

討を行っていただきたいと考えており、県としてもしっかりとサポートをしていきたい。

清水バイパスの整備

問 奈半利川の濁水問題解決のため、小川川から平鍋ダム直下まで清水バイパスを速やかに整備すべきだ。

答 知事 河川環境の改善は奈半利川の大きな課題の一つであると認識している。清水バイパスの整備については、昨年度末までに主要な設備の設計が完了している。また、昨年11月には電源開発株式会社から事業参加の意向を得ており、本年度中に費用負担割合等を定めた基本協定の締結ができるよう協議を進めている。

問 国の地域医療構想により、2025年に向けて、本県療養病床などの大幅な削減が予想されるが、安芸郡医師会の看護学校設立計画による看護師増員との整合性について聞く。

地域医療構想と看護学校設立計画との整合性



浜田 英宏 (自由民主党)

答 健康政策部長 国の試算を当てはめると、看護職員の必要数には一定の影響があると見込まれる。

看護学校の設置計画は、重要な課題となっている。東部地域の看護師確保に向けた取組であるので、将来の人口や医療需要の推移も見据え、安芸郡医師会において十分に検



上田 周五 (県民の会)

県内7ブロックごとの連携協調

問 市町村が地方創生について地方版総合戦略を進めるに当たり、産業振興推進地域本部が設置されている県内7ブロックごとに連携協調し、施策の展開を図っていくべきだ。

答 知事 複数の市町村が連携した取組は大きな効果が得られる。ブロックごと、あるいはそれを越えて連携する取組を積極的に市町村の総合戦略に位置付け、実行していただきたい。

既に各市町村において、観光分野を中心に広域連携に取り組み検討が進められており、県としても引き続きサポートしていきたい。

女性の新規就農状況とその取組

問 本県における農家出身でない女性の新規就農状況と、取組を聞く。

答 農業振興部長 エターンにより就農した女性農業者は、平成26年が27人で、全体に占める割合は比較的少なく、法人等への雇用就農の比率は男性に比べて高い。女性就農者を増加させるため、受け皿となる法人の育成や相談役となる女性農業委員の登用拡大などの環境の整備に努める。また、女性の能力を十分に発揮できるように、新たな取組にチャレンジする方を対象とした農業創造セミナーなどへの参加を誘導し、あわせて、農村



塚地 佐智 (日本共産党)

臨時教員の処遇改善

問 全国的にも極めて低い本県臨時教員の処遇が、本年度はどう改善され、また、来年度にはどのように改善を図ろうとしているのか。

答 教育長 本年度からは、これまで3月24日までであった任用期間を、小中学校は原則3月26日まで、県立学校は3月30日までそれぞれ延長することとした。

「望ましい病床数」に関する報告書

問 政府の数千床もの削減提示をどのように受け止め、国に対してどのような提案と行動を起こすのか。

答 知事 本県においてある程度の病床数の減少は避けられないと考えているが、療養病床に入院している方々の実態を把握し、療養環境の確保とあわせて検討していく必要がある。国に対しては、患者等のQOLの向上にふさわしい受け皿の在り方について検討し、あわせて、本県において在宅医療の普及や病床機能の転換を進めていくため

女性リーダーや女性農業委員による活動への支援を行う。

に、地域医療介護総合確保基金などの十分な財源を確保するよう提言していきたい。

「QOL」どれだけ人間らしく生活し、人生に幸福を見出しているか捉える概念。



上田 貢太郎 (自由民主党)

高知版CCRC

問 大都市から地方に高齢者を受け入れる日本版CCRCについて、本県がモデル県として積極的に行動を起こす必要があるのではないかと。

答 知事 大都市圏で豊富な経験を積んだアクティブシニアの方々を獲得するには、求人魅力に加え、生活面での魅力も感じる一定の条件整備が必要だ。

産学官民連携センター「ユラ」において、高知版CCRCの検討に着手しており、国の日本版CCRCへの反映に向け、積極的に提言を行ってきたい。来年度の国のモデル事業へのエントリーも視野に入れた検討を進めていく。

「CCRC」高齢者が元気なうちから移り住み、必要な介護・医療サービスを受けながら、アクティブに自立した暮らしをする共同体。

災害時の避難路に影響する空き家対策

問 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、空き家対策が進むと期待される。本県における空き家の現状を聞く。

答 土木部長 平成25年の本県の住宅総数39万2400戸のうち、別荘や賃貸用の住宅などを除いた空き家は4万1400戸と推計され、その場合の空き家率は10.6%で全国2位となっている。

適切な管理を行わなければ、防災などの地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす場合があるため、空き家対策は、本県にとって重要な課題であると認識している。



橋本 敏男 (県民の会)

2・4・5T系除草剤問題

問 高知県の対象地区全ての埋設箇所の再調査を、林野庁に対して強力に訴えていただきたい。

答 知事 土佐清水市の埋設箇所のように、一度も環境調査が行われていない場所があり、不安を払拭するため、管理している四国森林管理局に周辺の水や土壌の調査を行うよう申し入れを行っている。

また、林野庁にも説明責任を果たしてもらいたい。場合によっては、危険性にしっかり対応することを強く申し入れたい。そして国の対応が後ろ向きなら、県単独でも調査をしたいと思う。

「2・4・5T系除草剤」昭和40年頃から国内で使用された。毒性のあるタイオキシンを含み、昭和46年に使用中止となった。

LCCの誘致

問 本県が取り組んでいるLCC誘致活動についての現状と見込みについて聞く。

答 中山間対策・運輸担当理事 国内のLCC各社を何度も訪問して情報収集を行うとともに、本県の旅客流動の実績や潜在的な航空需要、観光などのデータも提供し、誘致活動を行ってきたが、就航は実現していない。

LCCが就航すれば、低廉な移動手段の選択肢が増え、県民の利便性は高まるし、新たな観光需要の掘り起こしが期待できる。今後とも本県のポテンシャルをアピールしながら粘り強くLCCの誘致に向けて取り組む。

「LCC」簡素化された航空輸送サービスを低価格で提供する航空会社。



久保 博道 (自由民主党)

高知城の国宝化

問 国宝化に向けての現状と課題、そして道筋について聞く。

答 教育長 焼失により、1747年に天守が再建された高知城は、国宝に指定されている他の城の天守の建造時期より比較的新しく、文化庁からも再建による天守についてはさらに調査研究を深め、価値づけの検討を進めることが必要と聞いている。

高知城が国宝として指定されることは、県民意識の高揚

や観光振興などの面でも大変意義深い。今後は国宝化に向け、高知城の文化的価値を明らかにする取組を進めたい。



高知城

よさこい祭りの成功イメージ

問 総合産業としての将来のよさこい祭りの成功イメージをどのように描き、また、よさこい祭振興会の一般財団法人化の必要性や役割をどのように考えているのか。

答 知事「よさこい」といえば高知というイメージが定着し国内外からより多くのお客様がよさこいを目的として高知に来ていただけるようになることを期待している。

その実現に向け、関係機関などが集まり、検討を進めている。よさこいに関する組織の一元化に当たり、よさこいを戦略的に活用する役割を發揮できるように、一般財団法人の設立の可能性も含め、丁寧に検討を重ねたい。



依光 晃一郎
(自由民主党)

高知家のスター戦略

問 どのような思いを込め、どのような成果を期待して施策を実施しているのか。

答 知事 本県の最大の強みである人の魅力を前面に押し出した新しいプロモーションを展開しており、高知家の認知度引き上げを目指すとともに、各分野のセールス戦略と連動させることで地産外商、観光振興、移住促進のそれぞれの成果につなげた。



高知家 ALL STARS

永瀬ダムの堆積土砂処理

問 どのような対応を考えているか。また、処理の場所選定に関する調査を行う考えはないか。

答 土木部長 これまで貯水池の上流域に設置した貯砂ダムや河川に堆積した土砂を掘削し、その土砂を有用残土として売却するなどの処理を行ってきた。

現状の処理方法では、今後も堆積する土砂は増えていくと考えている。昨年度から処理場の選定に関する調査を行っており、箇所及び処理の考え方も含めて検討していく。

6月定例会主な審議の結果

●可決された議案(25議案) 同意または承認を含む

知事提出議案(22議案)

予算議案(1議案)

平成27年度高知県一般会計補正予算

条例議案(12議案)

高知県立高知城歴史博物館の設置及び管理に関する条例議案 ほか 11議案

その他議案(9議案)

高知県が当事者である和解に関する議案 ほか 8議案

議員提出議案(3議案)

意見書議案(2議案)

地方財政の充実・強化を求める意見書議案

TPP交渉における国会決議の遵守を求める意見書議案

その他議案(1議案)

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

●否決された議案(3議案)

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

国民主権・国家主権を侵害するTPP交渉からの即時撤退を求める意見書議案

「安全保障法制関連二法案」の撤回を求める意見書議案

言論弾圧を許さず、厳正な対応を求める意見書議案

四国4県議会正副議長会議が要望活動

6月12日に、三石議長も参加し、「人口減少対策の推進」、「四国新幹線の導入」、「伊方発電所の安全対策の充実・強化」について、国への要望活動を行いました。

特に石破地方創生大臣には、高知県の人口減少の厳しい現状を説明し、早期の対策の必要性を強く訴えました。



石破大臣に要望書を手交

地震を想定した避難訓練を実施

将来予想される大規模地震発生を想定し、安全の確保と、その後の議会運営の継続を図る目的で、7月10日の6月定例会閉会后に、県議会初となる避難訓練を行いました。

また、災害時の避難支援などに取り組まれている鍵屋一氏による「地震発生直後の県議会・議員の役割及び市町村とのかわり方」と題した講演や、携帯電話を使った安否確認システムの訓練を行いました。



鍵屋一氏の講演



怪我人の救助



議場での訓練の様子

議会中継

県議会では本会議と予算委員会の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
[ホームページアドレス]
<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>
※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9以上)が必要です。

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ ... 718ch
- 西南地域ネットワーク ... 111ch
- よさこいケーブルネット ... 851ch
- 香南ケーブルテレビ ... 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク ... 111ch
- むろと光サービス ... 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ ... 11ch, 111ch

県議会を傍聴してみませんか？

本会議、常任委員会、特別委員会、予算委員会、議会運営委員会は、特別の場合を除き、だれでも傍聴できます。また、聴覚に障害のある方には、手話通訳の配置もできます。

本会議

開会は、原則午前10時で、開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。

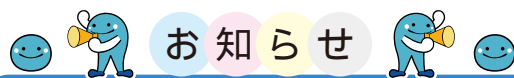
定員は145名で、定員を超えると入場できない場合があります。

委員会

開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。

定員は、常任委員会・特別委員会が6名(特別な場合を除く)、予算委員会が145名、議会運営委員会が3名で、定員を超えると入場できない場合があります。

開催日程などの詳細は、議会だよりやホームページでお知らせしていますが、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(088-823-9534)までお問い合わせください。



お知らせ

9月定例会開催予定

9月25日(金) 開会	[中継]
10月1日(木) 質疑並びに一般質問	[中継]
2日(金) "	[中継]
5日(月) "	[中継]
6日(火) 予算委員会	[中継]
7日(水) 常任委員会	[中継]
8日(木) "	
9日(金) "	
13日(火) "	
15日(木) 閉会	[中継]

予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課 TEL088-823-9534 まで必ず日程をご確認ください。定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

県庁本庁舎等に使用された免震材料の大臣認定不適合について

執行部から、6月22日に東洋ゴム工業株式会社が公表した「社外調査チーム最終報告」の内容や、同社の製品を使用している県有施設の現状について報告があった。本庁舎、安芸総合庁舎、高知東警察署、新南国警察署については、免震装置の全交換を前提として東洋ゴム工業が費用を全額負担することで協議が整っており、契約書の締結に向けた協議を行っている。あき総合病院については、免震装置の大臣認定が取り消される可能性が出てきたことから、今後も情報収集に努めていく。新図書館については、他社の免震装置への変更を検討しており、少なくとも1年程度、場合によっては、2年程度の工期の遅れが生じる。開館時期の延期により生じる期間に、新図書館のサービス等の充実にあわせて活かす取組を行うことなどの説明があった。



県庁本庁舎に使用された免震装置

委員から、新図書館の免震装置を他社に変更した場合に必要な手続きについて質問があった。

執行部から、設計変更及びそれに伴う建物の大臣認定を取り直す必要があると答弁があった。

委員から、開館延期により発生する、工事に直接的及び間接的に影響を受ける部分の損失の補償について、東洋ゴム工業に対してどう対応を求めていくのか質問があった。

執行部から、弁護士と相談しながら、しっかりと損失の補償を請求していきたいと答弁があった。

委員から、免震装置の交換に係る工期について質問があった。

執行部から、免震装置の製作に約6カ月、交換工事に約6カ月、最短で約1年間はかかる。また、交換のため、製造メーカーに注文が殺到すれば、それ以上の期間を要すると答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

保健衛生総合庁舎改築主体工事請負契約の締結について

執行部から、老朽化している保健衛生総合庁舎について、災害時に早期に機能が復旧できるように耐震性・安全性を確保するため現庁舎敷地内において改築するものであると説明があった。



新しい保健衛生総合庁舎のイメージ図

委員から、現在入居している各種団体の建設工事中の仮移転先は県が責任を持って確保するのかと質疑があった。

執行部から、所管する部署において責任を持って対応することになっていると答弁があった。

児童虐待死亡事例検証報告について

執行部から、香南市で発生した児童虐待死亡事例に係る検証委員会から、6月30日に県及び高知市に「児童虐待死亡事例検証報告書」が提出されたことと報告があった。報告書では、県と関係機関との情報共有の大切さやアセスメントの際の留意点、高知市との連携の在り方、高知市子ども家庭支援センターの人員体制の脆弱(せいじやく)さ、要保護児童対策地域協議会の運営上の課題などが提言された。県としては、専門職員を中心とした市町村への支援や、地域の支援機関などとも連携した子どもを見守る仕組みづくりなどに取り組みたいと説明があった。

委員から、民生児童委員に情報が伝わらず、地域の見守り体制が十分機能しなかった今回のケースをどう考えるかと質問があった。

執行部から、今回のケースを踏まえて、地域の見守り体制の重要性を痛感した。今後は、市町村の要保護児童対策地域協議会の活動の充実・強化に向けた支援とあわせて、行政と地域が連携した見守り体制づくりなども進めていきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会

紙産業技術振興促進費について

執行部から、紙産業技術センターにセルロースナノファイバー製造装置を整備するための経費であると説明があった。

委員から、大手製紙会社なども実用化に動く中、県はどのような部分に狙いを定めて研究等に取り組むのか。また、原料は何を想定しているかと質疑があった。

執行部から、まずは、紙産業で既存商品の高付加価値化に取り組み、工業素材としても利用したい。また、将来的にはオクラやユズの残渣等の農業廃棄物の資源化や新たな特性を持つセルロースナノファイバーの開発にも取り組みたいと答弁があった。

伊方発電所の安全対策等に関する四国電力株式会社との勉強会の中間とりまとめについて

執行部から、安全対策等が整理されたことから、これまでの伊方発電所の安全対策等に関する勉強会での四国電力からの回答を中間とりまとめとして公表すると報告があった。



伊方発電所

委員から、この中間とりまとめには四国電力の回答しか出ていない。専門家の意見を聞くなど、今後の進め方については慎重に対応すべきではないか。また、徐々に原発依存度を下げて脱原発を求める考えのもと、四国電力に伊方発電所1号機、2号機の廃炉も含めた提起をしているのか。さらに、県民が不安に感じている避難対策も勉強会のテーマに含めるべきではないかと質問があった。

執行部から、四国電力の回答で十分理解できない部分は、専門家に意見を伺っており、引き続き、専門家に意見をいただくなど検証していきたい。なお、再稼働の必要性についても説明を求めている。また、県民の関心がある廃炉の方向性や避難対策についても、中間とりまとめを見ていただき、不足している点に対する御意見を踏まえ、四国電力にしっかりと回答がなければ、再稼働はあり得ないという姿勢で臨んでいきたいと答弁があった。

産業振興土木委員会

鳥獣被害防止総合対策交付金について

執行部から、国からの配分が県の当初予算額を上回ったので増額補正するものであると説明があった。

委員から、イノシシ、シカの食肉処理加工施設は県内にどれくらいあるのかと質疑があった。執行部から、約10施設あるが常時稼働しているのは3~4施設であると答弁があった。

委員から、シカなどの肉を高知県の食材として売り出せるよう力を入れてもらいたいと要請があった。

別の委員から、狩猟者の高齢化の現状と若い後継者の育成について質疑があった。執行部から、県内の狩猟者の平均年齢は68歳で銃の返納も多くなってきていることから、若者を対象にフォーラムを開催し、狩猟の魅力などについて説明しており、若者の免許取得の動きも出てきていると答弁があった。

高知県立足摺海洋館基本計画案について

執行部から、足摺海洋館の施設整備の基本理念や展示計画、施設規模などについて基本計画案をまとめたことと報告があった。

委員から、体感する参加型展示を前面に出しているが、どのような展示を考えているのかと質問があった。

執行部から、入館者が水槽の中でインストラクターとともにダイビングを行うことなども検討したいと答弁があった。

委員から、清水のシンペエザメを大阪だけではなく地元でも見せられないかと質問があった。執行部から、地元で獲れるものは4メートル以上あるので、新しい海洋館では難しい。以布利センター沖の生けすきで、太平洋を泳ぐシンペエザメを体感できるツアーなどを企画したいと答弁があった。

別の委員から、シンペエザメの水槽を作れないなら、他に何か目玉となるものを泳がせるのかと質問があった。

執行部から、地域のブランド魚の清水サバなどを大群で泳がせることや、リュウグウノツカイといった深海魚など珍しい魚を展示することも考えていると答弁があった。



新しい足摺海洋館の内部のイメージ図

常任委員会の動き(6月~8月)

総務委員会

7月6日~8日(6月定例会中)

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案5件を審査。

8月4日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

危機管理文化厚生委員会

7月6日、8日(6月定例会中)

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。

7月30日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

商工農林水産委員会

7月6日、8日(6月定例会中)

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書2件を審査。

8月5日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

産業振興土木委員会

7月6日、8日(6月定例会中)

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

8月10日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

8月26日

「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度版)」の改定について。